

週刊住宅

2017年(平成29年) 9月4日号

NO. 2778 (毎週月曜日発行)

年々め購読料 18,500円 本体・送料込み(税込み19,980円)

発行所 株式会社週刊住宅タイムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-3-4 バビル

電話03-3234-2050 FAX03-3234-2070

問い合わせ:info@sjt.co.jp 情報提供:press@sjt.co.jp

CFネット出版記念セミナー

生産緑地問題で110人来場

不動産コンサルティングのシー・エフ・ネット(神奈川県鎌倉市、倉橋隆行社長)は8月27日、東京国際フォーラムで新刊書籍「都市農地はこう変わる」(プラチナ出版刊)の出版記念セミナーを開き、不動産オーナー

や農業従事者など110人が来場した。写真。書籍は、1992年に施行された改正生産緑地法(旧法は1974年施行)で大量に指定された生産緑地(保全農地)の解除条件である30年が2022年に到来すること

で、予測される宅地の大量供給への対応策などを指南する。著者は、倉橋社長と不動産鑑定士の林愛州氏(鎌倉鑑定取締役)。

講師を務めた林氏は、旧法から生産緑地の指定条件が緩和された改正同法



法(3割が生産緑地を選択)。あわせて今年5月に同法が一部改正されて、面積要件が緩和されたことにも触れながら「境界が不明確な農地が多い。それをはっきりさせた上で、耕作規模が大きい場合は法人化も考える必要がある」と話した。

倉橋社長は「一部解除での売却や土地活用」「土地区画整理事業での解除の準備」「社会福祉事業への提供」といった対応策を説明し、「いわゆる2022年問題は、早急に準備をして手を打った人の勝ち。資産配分耐震キャンペーン都内で6日に実施東京ビルディング協会(高木茂会長)は9月6日、耐震化推進キャンペ